

# 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証について

(単位:千円)

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
1	児童扶養手当支給事業	こども青少年課	①児童扶養手当を受給する世帯に対し、一世帯3万円の児童扶養手当受給世帯支援金を支給する。 ②事業費(支援金)、事務費(報酬ほか) ③令和2年5月分の児童扶養手当の受給者	R2.5	R2.9	29,970	・新型コロナウイルス感染症拡大により経済的影響を受けているひとり親世帯に対し、児童扶養手当受給世帯支援金を支給することで、日常生活における経済的な負担を軽減することができた。
2	商工業活性化支援事業	商工振興課	①売上が減少した市内小規模事業者を対象に、事業活動の継続、雇用の維持を目的として支援金を給付する。 ②事業の継続に関する支援金、家賃の支援金、事務費(消耗品費や事務委託料) ③小規模事業者(従業員数20名以下の事業所、パートアルバイトを除く)、事業の継続に関する支援金の対象者のうち、店舗やその土地のために賃借借契約等を締結している事業者	R2.5	R2.9	407,143	・新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した小規模事業者に10万円(事業所の利用を賃貸で行っている場合、家賃支援としてプラス5万円)支給した。3,527件の支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響に対する不安をやわらげ、また固定費の家賃を支援することにより、事業継続、雇用維持が図れた。
3	水道事業会計繰出金	企業経営課	①市民生活を支援するため、水道料金のうち基本料金を減額する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の減額に係る費用 ③全世界帯(全市民)	R2.5	R3.2	245,215	・水道を利用している家庭及び事業所を対象に、水道料金のうち基本料金を6か月間免除することにより、市民生活の経済的負担を軽減できた。
4	産業価値向上事業	産業ブランド推進室	①テイクアウト・デリバリーを行う市内店舗の利用促進と売上の下支えを目的として、1,000円以上利用した方に地域通貨ネギーカードで300円還元し、市内飲食店で利用してもらう。 ②配付カード作成費用、チラシ等作成費用、地域通貨精算事務委託料、地域通貨発行手数料 ③市内飲食店	R2.5	R2.8	10,457	・地域通貨ネギーのカード(1枚あたり300negi)総配布数が36,152枚であった。 ・対象店舗で1,000円以上利用した方に配布を行ったため、36,152,000円以上が市内飲食店で消費されたことになる。また、配布された300negiのカードも、その後飲食店のみならず、地域通貨ネギー取扱店において利用されたため、経済波及効果は更に高まった。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
5	防災施設整備維持事業	総務防災課	①災害時の避難所において、避難者に接触せずに検温を実施することができるAIサーマルカメラを市内避難所に設置する。 ②AIサーマルカメラ、三脚 ③市内避難所	R2.5	R2.10	2,222	・災害時、非接触式の検温器を避難所に設置することで、避難所内での感染拡大防止の効果が見込まれる。
6	コンピュータ教材整備事業(小)	学校教育課	①動画配信形式での学びのサポートについて、家庭のインターネット環境により、動画視聴ができない児童に対し、DVDやUSBで動画データを提供する。また、教職員が安全に自宅勤務ができる環境を整備するため、画面転送によるセンターサーバーへの外部接続をするシステムを構築する。 ②DVD-R、USBメモリー(8GB)センターサーバー外部接続用設定委託料 ③児童、教職員	R2.5	R2.9	2,694	・市内各小学校は新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校期間中においても学習が進められるように学習動画を作成してインターネット上で提供した。インターネット環境のない家庭等へは、作成した学習動画をDVDやUSBに保存して提供することで、全ての児童の学びの保障を行うことができた。 ・緊急事態宣言下において、教職員のテレワークを推進するために、自宅においても学校と同じように事務作業が行えるための環境を整えた。家族の体調不良で勤務を見合わせた場合や、職場の三密を避けるため、各校ではテレワークを取り入れた勤務形態がとられた。
7	コンピュータ教材整備事業(中)	学校教育課	①動画配信形式での学びのサポートについて、家庭のインターネット環境により、動画視聴ができない生徒に対し、DVDやUSBで動画データを提供する。また、教職員が安全に自宅勤務ができる環境を整備するため、画面転送によるセンターサーバーへの外部接続をするシステムを構築する。 ②DVD-R、USBメモリー(8GB)センターサーバー外部接続用設定委託料 ③生徒、教職員	R2.5	R2.9	1,418	・市内各中学校は新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校期間中においても学習が進められるように学習動画を作成してインターネット上で提供した。インターネット環境のない家庭等へは、作成した学習動画をDVDやUSBに保存して提供することで、全ての生徒の学びの保障を行うことができた。 ・緊急事態宣言下において、教職員のテレワークを推進するために、自宅においても学校と同じように事務作業が行えるための環境を整えた。家族の体調不良で勤務を見合わせた場合や、職場の三密を避けるため、各校ではテレワークを取り入れた勤務形態がとられた。
8	情報システム運営管理事業	ICT推進室	①市役所職員の執務中の接触機会を低減し、感染防止するため、自宅でもUSB等でデータを外に持ち出すことなく資料作成編集を可能にする安全で快適なテレワークプラットフォームを利用し、分散勤務体制を整備する。 ②テレワークシステムライセンス料 ③市役所	R2.6	R3.3	3,180	・テレワークを希望する職員が在宅勤務できる環境を整備したことで、コロナウイルスの集団感染リスクを軽減できたとともに、コロナ禍やポストコロナにおける新たな働き方が実現できた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
9	防災施設整備維持事業	総務防災課	①大規模な台風や洪水による浸水被害が発生した場合を想定した避難所開設に係る新型コロナウイルスの感染拡大防止物品を購入する。 ②アルコール消毒液、非接触式体温計、ラテックス手袋、マスク、防護服、施設消毒費、段ボールベッド、エアーマット、避難所用テント、災害用資器材（発電機、投光器、コードリール等） ③市内避難所（小中学校等含む）	R2.5	R3.6	30,673	・各避難所に感染症対策のための消耗品及び備品を備えることで、避難所内での感染拡大防止の効果が見込まれる。 ・また、避難所におけるソーシャルディスタンスを確保するため、開設する避難所を拡充したことから、当該避難所への資機材等を調達し、感染症対策を講じたものである。
10	深谷赤十字病院運営費補助事業	保健センター	①深谷赤十字病院は、感染症指定医療機関として、令和2年3月より新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを開始し、一般病床を削減して感染症病床を確保したことに伴い、通常の治療、入院、外来受診を延期していることで、患者減少による減収が経営を圧迫している状況が続いている。以上を踏まえ、地域の健全な医療体制を維持するため、財政的支援を行う。 ②支援金 ③深谷赤十字病院	R2.5	R2.6	100,000	・新型コロナウイルス感染症患者の受け入れはもちろん、地域の基幹病院としての役割を担う深谷赤十字病院に対する本事業の活用により、救命救急センターをはじめ二次救急、初期救急など健全な医療体制の維持に努めることができた。
11	子育て世帯ネギー支給事業	こども青少年課	①子育て世帯の負担の軽減と、地域経済の活性化を目的に、中学生までの子ども一人につき5,000円分の地域通貨ネギーを配布する。②地域通貨カード印刷費用、チラシ印刷費用、窓あき封筒、郵便料、地域通貨業務委託料 ③平成17年4月2日から令和2年6月30日までに生まれた児童	R2.6	R3.1	90,756	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職場の休業等による影響で収入の減少や、学校や幼稚園等の休校等により、給食が提供されなかったことで、家計の負担が増加した子育て世帯に対し、負担の軽減を図ることができた。また、現金ではなく地域通貨であるネギーでの支給により、地域経済の活性化に繋がられた。
12	特産物PR事業	農業振興課	①花き消費の低迷に対し、消費拡大促進やPR事業による認知度向上を目指す深谷市花き生産組合連合会へ支援を行う。 ②支援金 ③深谷市花き生産組合連合会	R2.9	R2.9	6,400	・「公共施設等における花きの活用拡大支援事業」を活用した市役所庁舎、公民館、深谷グリーンパークパティオ等において継続的な花の展示及び装飾を行うことにより、花きの消費を拡大し、市内外の来庁者等に対する市内産花きの認知度向上を図ることができた。
13	応急手当普及啓発事業	警防課	①「新しい生活様式」に則した救命講習体系を構築するため、受講者の体調を把握するための非接触赤外線体温計を購入する。 ②非接触赤外線体温計 ③消防本部他	R2.8	R2.8	88	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、「新しい生活様式」に則した救命講習体系を構築するうえで、受講者の健康状態把握は必須であることから、非接触赤外線体温計を消防本部、各消防署、分署に配布、救命講習会開始前に受講者の健康状態を把握し、感染防止対策の強化を図ったことで、市民が安全に、安心して受講できる救命講習会に寄与した。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
14	公民館施設 整備維持事 業	生涯学習スポーツ振興課	①各公民館の利用再開をするにあたり、新型コロナウイルスの感染症防止物品を購入する。 ②手指消毒液、非接触型体温計 ③各公民館	R2.6	R3.3	1,049	・各公民館に非接触型体温計、手指消毒液等を配付し、来館者の検温・消毒等を行うなど感染症拡大予防を講じ、安全で安心な施設運営ができた。
15	総合体育館 整備管理事 業	生涯学習スポーツ振興課	①深谷ビッグタートルにおける感染防止のため、入口にサーマルカメラを設置する。 ②サーマルカメラ ③深谷ビッグタートル	R2.7	R2.10	1,100	・サーマルカメラを常設し、入場者の検温を行うことで感染症拡大予防を講じ、安全で安心な施設運営ができた。
16	市民文化会 館管理運営 事業	文化振興課	①深谷市民文化会館及びアドニスにおける感染防止対策を行う。 ②サーマルカメラ、消毒液 ③深谷市民文化会館、花園市民文化会館アドニス	R2.7	R2.10	808	・サーマルカメラと消毒液を設置し、入場者の検温・消毒等を行うことで感染症拡大防止対策を講じ、安心して安全な施設運営ができた。
17	老人福祉セ ンター施設 整備管理事 業	長寿福祉課	①福寿荘でのカラオケ再開に向け、飛沫感染を予防するための物品を購入する。 ②マイクシャワー(消毒液)、マイクカバー、ワイヤレスマイクレシーバー、ワイヤレスマイク、ワイヤレス充電器、設置工事費、空気清浄機 ③福寿荘	R2.6	R2.10	520	・カラオケ再開に向けての体制を整えた。
18	もくせい館 施設整備 管理事業	長寿福祉課	①もくせい館でのカラオケ再開に向け、飛沫感染を予防するための物品を購入する。 ②マイクシャワー(消毒液)、マイクカバー、ワイヤレスマイクレシーバー、ワイヤレスマイク、ワイヤレス充電器、設置工事費、空気清浄機 ③もくせい館	R2.6	R2.10	672	・カラオケ再開に向けての体制を整えた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
19	商工業活性化支援事業	商工振興課	①支度金を支給し、事業者に一店逸品（一品）の開発経費やPR経費として使用してもらい、商工会議所・商工会・市でも、一店逸品（一品）の開発支援やPRを行い、落ち込んだ地域経済を消費により回復軌道に戻していく。 ②商工会議所への委託（支度金、ホームページ制作・入力、周知PR経費、振込手数料、商工会議所事務手数料） ④市内事業者	R2.7	R3.3	12,104	・他事業者との差別化が図れる付加価値がついたサービス・商品を事業者に「逸品（一品）」として申請してもらい、ブラッシュアップを経て登録した。登録された逸品（一品）については、その商品・サービスを紹介するに加えて、店舗情報をWEBサイトや冊子でPRし、また研究開発のための支度金を支払い、257件の事業者を支援した。 ・新型コロナウイルス感染症に対して、新たな取り組みや回復期を見据えて販路拡大を行う市内事業者の積極的な取組に対し支援できた。
20	鉄道・路線バス利便性向上事業	都市計画課	①感染症の影響で利用が激減した路線バス・タクシー事業者に対し、運行の維持継続に必要な経費を支援する。 ②支援金 ③市内タクシー事業者、路線バス事業者	R2.8	R2.10	3,900	・支援金を経費の一部に充てたことで、運賃等の収入が減少している状況ではあったが、市内の公共交通運行事業者に休業や廃業する事業者も現れず、コロナ禍以前と同様に市内の公共交通網を維持継続することができた。
21	情報システム運営管理事業	ICT推進室	①新しい生活様式を踏まえ、住民票、税証明等の証明書申請手続きに係る事務の電算化を図るシステムを構築する。これにより、市民が来庁することなく、コンビニで証明書を受け取ることが可能となり、感染拡大リスクを低減させられるとともに、将来に渡る市民サービスの向上や事務の効率化を図っていく。 ②証明書コンビニ交付システム構築業務委託料 ③市役所ほか	R2.11	R3.10	21,890	・本事業は、事業完了が令和3年度である。令和3年10月から稼働開始となり、現在効果検証中。
22	収納管理事務費	収税課	①非接触・非対面での市税納付を可能とする、スマートフォンを用いた納付方法を追加するためのシステムを改修する。 ②基幹系システム改修業務委託料 ③市役所	R2.10	R2.12	825	・令和2年度PayB納付状況 19件 804,100円 ・納税者が金融機関やコンビニ等に外出することなく、非対面・非接触で納付が可能となったことから、納税者の多様な生活様式や社会情勢の変化に対応した納税環境の整備が図られた。
23	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課	①子どもの学習・生活支援事業において、新しい生活様式を踏まえ、学習教室及び面談のICT化を図る。これにより、事業参加者及びその保護者が来室することなく、自宅で学習や面談をすることが可能となり、感染拡大リスクの低減も図っていく。 ②タブレット端末購入費、SIMカード使用料、タブレット修繕費用 ③市役所	R2.11	R3.3	499	・オンライン教材による学習支援（33回）や創作活動のためのオンラインミーティング（2回）など、利用者や支援員（ボランティア等を含む）が密集することなく支援や活動を行えた。また、困窮世帯の利用者がオンライン社会に対応するための機器操作訓練を行うことも出来た。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
24	地域医療推進事業	保健センター	①宅配ボックスを設置する世帯(1世帯につき1つまで)に対し、設置費用の1/2(上限8万円)を補助することで、市民と宅配事業従事者の接触機会を減らす。 ②申請者あて通知発送料、宅配ボックス設置費補助金 ③宅配ボックス設置補助対象者	R2.10	R3.3	7,139	・新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式の実践が求められたことから、その一環として本事業を活用した。特に、不要不急の外出等が制限され、宅配の需要が高まる中、人と人との対面接触の機会を少なくすることを目的として事業を実施したことにより、新型コロナウイルス感染のリスク低減が図られた。 ・令和2年度設置費用補助件数125件
25	保健センター管理運営事業	保健センター	①外出が難しいまたは外出に不安を抱える相談者に対して、安全に安心して健康相談ができるオンライン健康相談を行う。 ②無線LAN環境構築業務委託 物品費、材料費、設置費、ネット予約使用料 ③保健センター	R2.10	R3.3	2,689	・新型コロナウイルス感染の不安がある中で、市民が安心して相談できるツールのひとつとしてオンライン相談を開設した。オンライン相談の環境が整ったことで、市民の相談方法の選択肢が電話、メール、オンライン相談と広がった。
26	商工業活性化支援事業	商工振興課	①新しい生活様式に対応する市内事業所に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への支援、景気回復に向けた非接触型決済等の取組に係る支援を行う。 ②感染拡大防止対策への支援(備品購入等補助、施設修繕等補助)、非接触型への取組支援(導入支援・備品購入等補助)、周知に係る諸経費 ③市内事業者	R2.4	R3.3	52,405	・新型コロナウイルス感染症の影響下において、新しい生活様式に対応する設備の整備や、新たな働き方の導入に必要な経費を支援することで、来客や従業員の安全安心を確保し、事業の継続がしやすくなるようにできた。 ・感染症防止対策としては249件、非接触型決済の導入に対する支援としては119件の支援が出来た。
27	産業価値向上事業	産業ブランド推進室	①消費喚起を促すため、地域通貨ネギーを活用したプレミアム付き商品券事業(販売額10億円、10万セット、プレミアム率30%)を行う。 ②電子プレミアム商品券運営委託料、振込手数料、広報に関する経費、会計年度任用職員報酬等 ③市民	R2.11	R3.3	357,396	・取扱店舗数614店舗・利用額1,288,404,485円となり、幅広い店舗で多くの利用を促すことができた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながら、「非対面非接触での商品券の申込・購入・販売」、「キャッシュレス決済を用いることによる非接触決済」、「事業者支援(専用券・共通券という区分を設けることによる中小規模事業者の重点的支援)」についても実現ができた。
28	小学校図書整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が増えていることに伴い、読書環境充実のため、図書を購入する。 ②学校図書購入費 ③市内各小学校	R2.10	R3.3	5,276	令和2年度学校図書購入冊数4,021冊(例年は約1,400冊程度) 児童の読書活動・学習活動を支援するため、古くなった蔵書の入替を行うことで、正確な情報や知識の吸収に寄与することができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
29	中学校図書 整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が増えていることに伴い、読書環境充実のため、図書を購入する。 ②学校図書購入費 ③市内各中学校	R2.10	R3.3	3,923	令和2年度学校図書購入冊数2,930冊(例年は約1,100冊程度) 生徒の読書活動・学習活動を支援するため、古くなった蔵書の入替を行うことで、正確な情報や知識の吸収に寄与することができた。
30	コンピュータ 教材整備事 業(小)	学校教育課	①校内の通信環境を活用して、特別教室等でも画面を通してテレビ会議システムを利用した双方向の遠隔授業を行うことができるように、大型提示装置を整備する。 ②大型提示装置、ディスプレイスタンド、アップルTV一式、組立設置費用 ③各小学校	R2.12	R3.3	6,564	・在籍児童数の多い学級を、2つに分けて指導することや、特別教室を日常的に使用して指導する際に大型提示装置を用いている。このことにより、密を避けながら教育活動を継続することができている。 ・オンラインで学校と家庭とを繋ぎ学級活動等を行う際には、大型提示装置で児童の姿を映し出すことにより一人一人の様子を確認しながら実施することができた。
31	中学校教育 活動推進事 業	学校教育課	①修学旅行等の中止等に伴い、保護者の経済的な負担軽減を図るために支援を行う。 ②各中学校修学旅行・林間学校・スキー教室キャンセル料 ③各中学校	R2.12	R3.3	7,059	・新型コロナウイルス感染症拡大により、やむを得ず修学旅行等を中止とした際に発生したキャンセル料等を補助し、保護者の経済的な負担の軽減を図れた。
32	コンピュータ 教材整備事 業(中)	学校教育課	①校内の通信環境を活用して、特別教室等でも画面を通してテレビ会議システムを利用した双方向の遠隔授業を行うことができるように、大型提示装置を整備する。 ②大型提示装置、ディスプレイスタンド、アップルTV一式、組立設置費用 ③各中学校	R2.12	R3.3	5,758	・在籍生徒数の多い学級を、2つに分けて指導することや、特別教室を日常的に使用して指導する際に大型提示装置を用いている。このことにより、密を避けながら教育活動を継続することができている。 ・オンラインで学校と家庭とを繋ぎ学級活動等を行う際には、大型提示装置で生徒の姿を映し出すことにより一人一人の様子を確認しながら実施することができた。
33	図書館資料 整備事業	図書館	①新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が増えていることに伴い、読書環境充実のため、図書を購入する。 ②図書館図書購入費 ③図書館本館、分館	R2.10	R3.3	6,512	・一般書や児童書、絵本等を購入できたことにより、在宅で過ごす時間が増えた市民に対し、多くの新刊図書を貸し出すことができた。
34	地域医療推 進事業	保健センター	①PCR検査センター開設に伴い、現在廃止となっている施設を活用するため、施設設備修繕を行う。 ②電気開設工事、合併処理浄化槽プロア修繕・保守点検委託・法定検査及び引抜き手数料 ③PCR検査センター	R2.5	R3.3	510	・新型コロナウイルス感染症の検査体制が十分に整備されていなかったため、市民の感染症に対する不安が増大していたが、(一社)深谷寄居医師会の協力により、スムーズなPCR検査の実施が可能となり、安全な医療体制の確保に努めることができた。 ・PCR検査センターにおける令和2年度検査数321件

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
35	渋沢栄一顕彰事業	渋沢栄一記念館	①渋沢栄一記念館展示室再開に伴い、新型コロナウイルス感染症対策に必要な環境を整備する。 ②見学予約システム導入・保守経費、見学入場整理券発券装置 導入・保守経費、サーマルカメラ、空気除菌装置 ③渋沢栄一記念館	R2.5	R3.3	1,792	・見学予約システムと入場整理券発券機を利用することで、施設に入場する見学者数を管理することができるようになり、施設内で「密」状態になることを避けることができている。また、サーマルカメラの導入によって多数の来館者の体温確認を円滑に実施できるようになり、空間除菌装置の導入によって、より安全な展示空間の確保ができるようになった。
36	予防接種事業	保健センター	①重症化リスクの高い高齢者に対し、インフルエンザ接種費用の自己負担分を無償(10月～1月)とし、接種を促進させることで、発熱・重症者を減らすことに伴う医療現場の負担軽減を図る。 ②接種委託費用 ③65歳以上の方 60～64歳で心臓、腎臓、呼吸器の機能障害があり、身の日常生活が極度に制限される方 60～64歳でヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方	R2.9	R3.1	25,001	・本事業の活用により、高齢者の接種者数及び接種率が促進し、高齢者のインフルエンザの発病予防、重症化防止を図り、医療現場の負担軽減を図ることができたと考える。接種者数29,666人(対前年比6,097人増) 接種率71.4%(対前年比13.6%増)
37	子ども・子育て支援交付金	保育課	①感染拡大防止のために、放課後児童クラブの臨時休室または登室自粛を実施した場合の学童保育料を日割り減免(返還)する。 ②市が保護者へ返還した経費の補助 ③登室自粛により、登室しなかった児童の保護者	R2.4	R2.5	6,196	・新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、放課後児童クラブへの登室自粛等を行った児童に対する保育料を減免することで、利用児童数を減らすことができ、密の軽減が図れた。また、民間の放課後児童クラブについては、減額分の補助を受けることで、新型コロナウイルスの影響による保育料収入の減少を防ぐことができた。
38	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	①特別支援学校等の臨時休業の要請に伴い、放課後等デイサービスの利用の増加による、利用者負担額の軽減を目的とする。 ②利用者負担額の増加額 ③放課後等デイサービスを利用する障害児の保護者	R2.4	R3.3	20	・特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用が増加した利用者の負担の軽減を図ることができた。
39	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開にあたり集団感染リスクを避けるため、必要とする保健衛生用品等を購入する ②マスク等の感染対策物品 ③各小中学校	R2.5	R3.2	1,821	・児童生徒が安心して学校生活を送るため、マスク、手指消毒、手洗用石けん及び使い捨て手袋等を購入し、感染症の拡大防止を図ることができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
40	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課 学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開にあたり感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、学校教育活動の再開を支援する。 ②マスク等の感染症対策物品、使い捨ての健康診断器具 ③各小中学校	R2.4	R3.3	33,048	・学校の教育活動再開等に際して、密閉、密集、密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる消毒液や非接触型体温計等の物品及び夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等に係るエアコンやサーキュレーター等の備品を購入し、感染症の拡大防止を図りながら児童生徒の学習保障をすることができた。(教育総務課) ・マスクや使い捨ての健康診断器具を購入し、感染症対策を実施することで、児童生徒と学校医が安心して健康診断等を行うことができた。(学校教育課)
41	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	①令和2年3月の小中学校臨時休業期間における学校給食休止への対応として、キャンセルとなった食材に係る費用を補助する。 ②学校給食納入事業者に対する補助金 ③学校給食納入事業者	R2.4	R2.12	355	・給食食材のキャンセル料を学校給食費(私会計)により支出することなく、市が補助金として納入事業者へ支払うことにより、保護者負担の軽減と学校給食の安定的な供給を図ることができた。
42	コンピュータ教材整備事業(小)	学校教育課	①GIGAスクール構想に係る児童1人1台のタブレット端末について、国からの定額補助の上乗せに係る経費分をリースにより導入する。 ②タブレット端末リース料、タブレット収納庫 ③各小学校	R2.8	R3.3	28,143	・令和2年度中の児童1人1台のタブレット端末(iPad)の整備を行うことで、日常的にタブレット端末を用いた学習に取り組むことができた。緊急事態宣言下では、iPadに入れた遠隔会議システムソフトを使い、家庭と学校を繋ぎ学びの保障を行うことや、学校と保護者、学校と児童の連絡手段として活用することができた。
43	コンピュータ教材整備事業(中)	学校教育課	①GIGAスクール構想に係る生徒1人1台のタブレット端末について、国からの定額補助の上乗せに係る経費分をリースにより導入する。 ②タブレット端末リース料、タブレット収納庫 ③各中学校	R2.8	R3.3	14,058	・令和2年度中の生徒1人1台のタブレット端末(iPad)の整備を行うことで、日常的にタブレット端末を用いた学習に取り組むことができた。緊急事態宣言下では、iPadに入れた遠隔会議システムソフトを使い、家庭と学校を繋ぎ学びの保障を行うことや、学校と保護者、学校と生徒の連絡手段として活用することができた。
44	職員労働安全衛生事務費	消防総務課	①救急隊員用のディスプレイ感染防止衣の需要が全国的に拡大し、安定的な供給が見込めないため、繰り返し使用可能な高機能感染防止衣を整備する。 ②高機能感染防止衣 ③各消防署、消防分署	R2.12	R3.3	5,834	・ディスプレイ感染防止衣の安定的な供給が見込めない状況において、高機能感染防止衣を救急隊員等に貸与することで、活動中における隊員の感染予防を図ることができた。
45	小学校管理事業	教育総務課	①各教室の感染症対策として、窓等を開放して授業等を行っているため、冬場のエアコン使用の増加分に対応する。 ②電気料、エアコンガス代 ③各小学校	R3.1	R3.3	4,851	・冬場に換気のため窓等を開放しながらエアコンを使用したため、使用料が増加することとなったが、感染症の拡大防止を図ることができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当経費	事業の実施による効果
46	中学校管理事業	教育総務課	①各教室の感染症対策として、窓等を開放して授業等を行っているため、冬場のエアコン使用の増加分に対応する。 ②電気料、エアコンガス代 ③各中学校	R3.1	R3.3	2,806	・冬場に換気のため窓等を開放しながらエアコンを使用したため、使用料が増加することとなったが、感染症の拡大防止を図ることができた。